

松川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

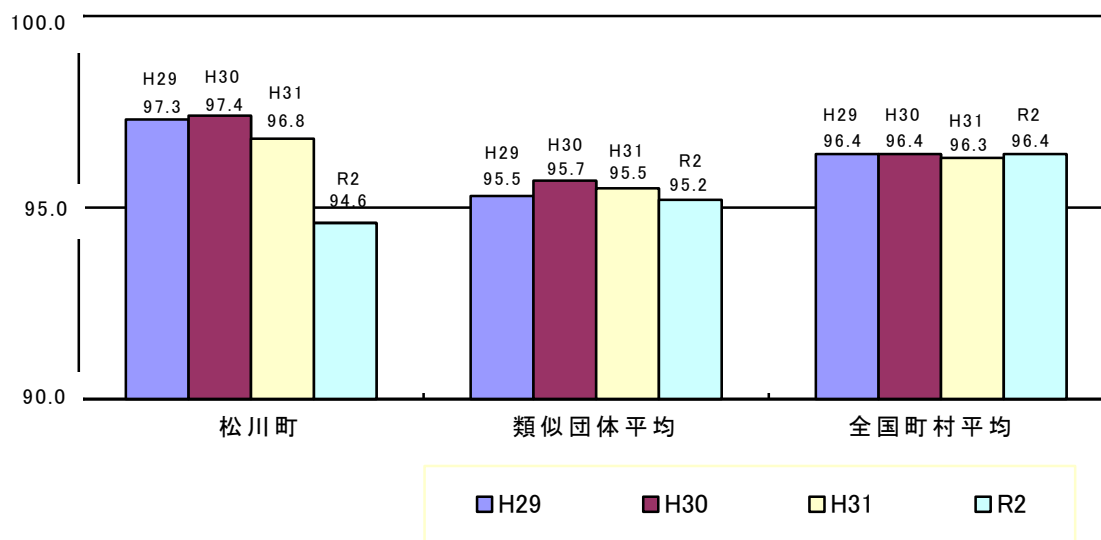
区分	住民基本台帳 人口（令和2 年1月1日）	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)平成30年 度の人件費率
令和 元年度	人 13,152	千円 6,369,133	千円 295,539	千円 810,263	% 12.7	% 12.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
令和 元年度	人 118	千円 384,163	千円 46,194	千円 151,429	千円 581,786	千円 4,930	千円 5,576

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成31年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

(4) 給与改定の状況

松川町には人事委員会が設置されていないため、人事委員会による勧告はありません。
月例給の給与改定率・特別給の年間支給月数は、国に準じて改定を行っています。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和2年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
松川町	37.4 歳	269,091 円	298,024 円	279,424 円
長野県	45.3 歳	335,200 円	401,899 円	369,153 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.6 歳	302,559 円	347,901 円	327,401 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和2年4月1日現在）

区分		松川町	長野県	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	192,600 円	182,200 円
	高校卒	148,600 円	158,100 円	150,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和2年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	272,600 円	359,600 円	370,500 円	381,900 円
	高校卒	232,900 円	— 円	341,700 円	380,700 円

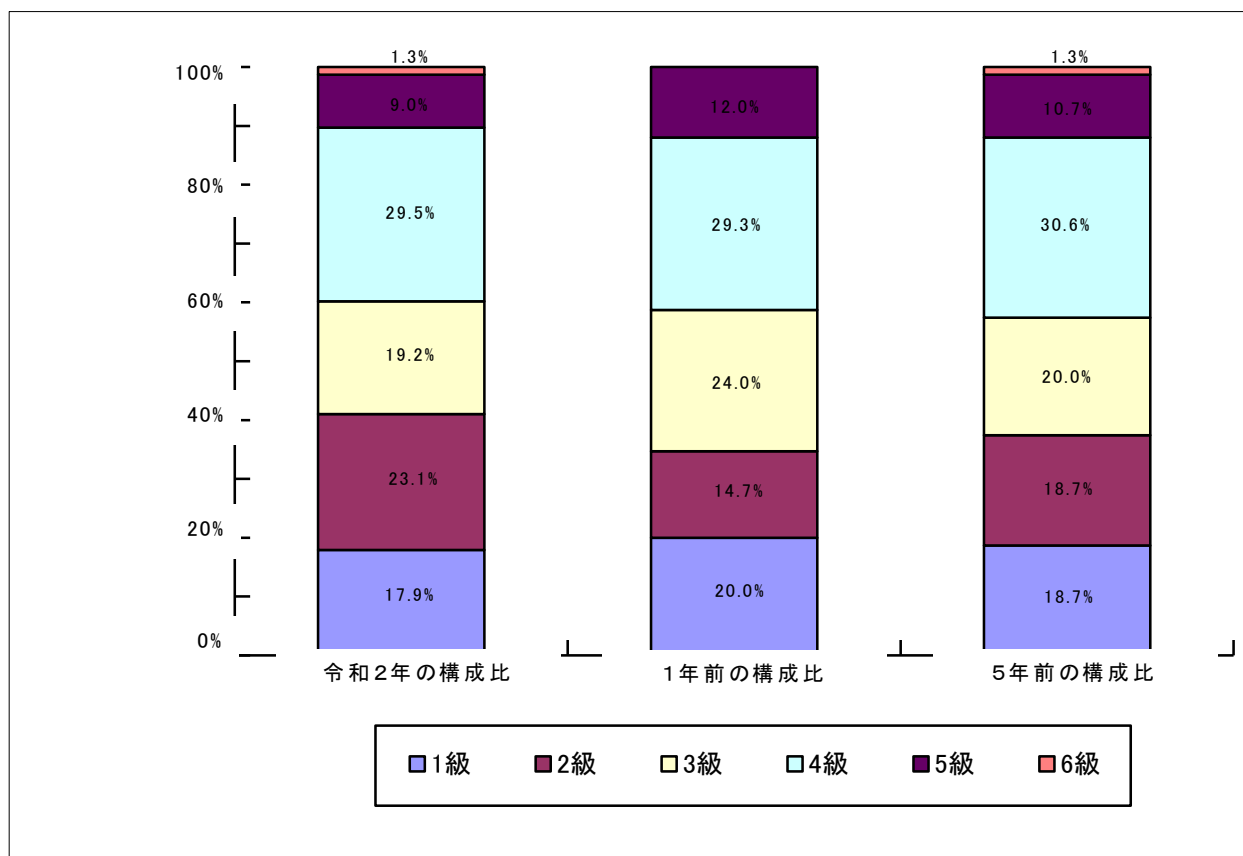
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和2年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の給 料月額
1級	主事の職務	14 人	17.9 %	146,100 円	247,600 円
2級	主任の職務	18 人	23.1 %	195,500 円	304,200 円
3級	主査の職務	15 人	19.2 %	231,500 円	350,000 円
4級	係長の職務	23 人	29.5 %	264,200 円	381,000 円
5級	課長の職務	7 人	9.0 %	289,700 円	393,000 円

6級	複雑かつ困難な業務をつかさどる課長の職務	1人	1.3%	319,200円	410,200円
----	----------------------	----	------	----------	----------

(注) 1 松川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年4月2日から令和3年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				

活用予定時期		
--------	--	--

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松川町	長野県	国
1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,283 千円	1人当たり平均支給額（令和元年度） 1,734 千円	—
（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.85 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和元年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和2年4月1日現在）

松川町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.670 月分	24.587 月分	勤続20年	19.670 月分	24.587 月分
勤続25年	28.040 月分	33.271 月分	勤続25年	28.040 月分	33.271 月分
勤続35年	39.758 月分	47.709 月分	勤続35年	39.758 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
1人当たり平均支給額	14,812 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (令和2年4月1日現在)

松川町では、地域手当の支給はありません。

支給実績 (令和元年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (令和2年4月1日現在)

支給実績 (令和元年度決算)		51 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)		2,040 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和元年度)		19.5 %		
手当の種類 (手当数)		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和元年度決算)	左記職員に対する支給単価
バス運転手当	町有バスの運転に従事した職員に支給	町有バスの運転業務	51 千円	走行距離に応じた額

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和元年度決算)	15,725 千円
職員1人当たり平均支給年額 (同上)	133 千円
支給実績 (平成30年度決算)	15,052 千円
職員1人当たり平均支給年額 (同上)	137 千円

(6) その他の手当 (令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 加算 5,000円	同		10,378 千円	87,949 円
住居手当	月額12,000円を超える家賃を支払っている借家 (最高支給限度額27,000円)	同		4,121 千円	34,923 円
通勤手当	通勤距離片道2km以上	同		4,718 千円	39,983 円
管理職手当	給料月額8/100以内	異	定額化していない	2,809 千円	23,805 円
宿日直手当	6,100円/回	同		3,007 千円	25,483 円

5 特別職の報酬等の状況（令和2年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	町 長	684,000 円 (円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 827,000円 / 556,500円
	副 町 長	577,000 円 (円)	667,900円 / 514,400円
報 酬	議 長	269,800 円 (円)	331,000円 / 252,000円
	副 議 長	209,000 円 (円)	262,000円 / 193,000円
	議 員	190,000 円 (円)	240,000円 / 172,000円
期 末 手 当	町 長 副 町 長	(令和2年度支給割合) 3.35 月分 40%加算	
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 3.35 月分 40%加算	
退 職 手 当	町 長 副 町 長	(算定方式) 退職時給料月額×在職月数×0.425 退職時給料月額×在職月数×0.254	(1期の手当額) (支給時期) 13,953,600円 任期毎 7,034,784円 任期毎
	備 考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

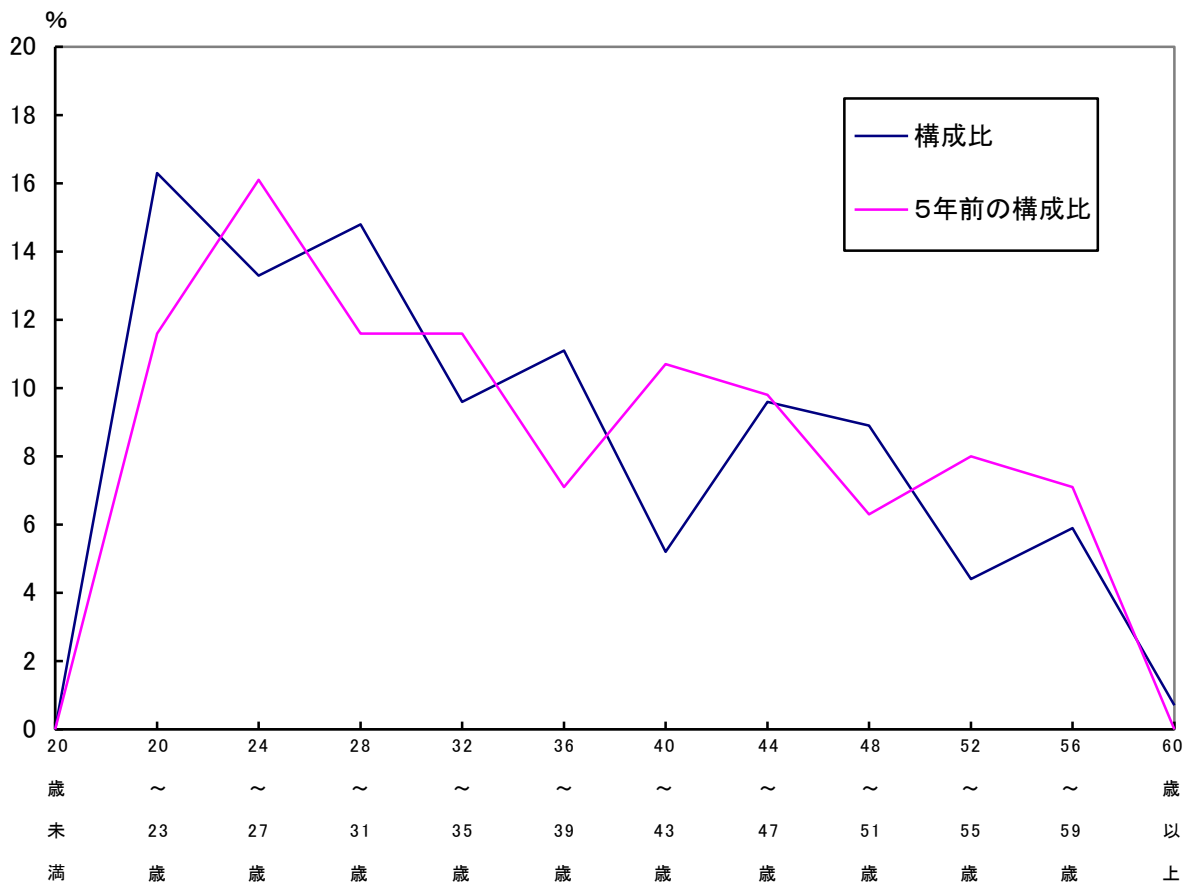
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		令和元年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	
		総務企画	21	27	6	
		税務	8	7	-1	
		農林水産	7	7	0	
		商工	5	5	0	
		土木	8	8	0	
		民生	41	46	5	
		衛生	10	10	0	
	計	102	112	10	<参考> 人口1万当たり職員数 85.16人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 96.49人)	
	教育部門	13	11	-2		
消防部門	0	0	0			
小 計	115	123	8	<参考>		

					人口1万当たり職員数 93.52 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 114.87 人)
公 会 営 計 企 業 部 門 等	水 道	4	4	0	
	下 水 道	4	3	-1	
	そ の 他	6	5	-1	
	小 計	14	12	-2	
合 計	129 [141]	135 [141]	6 [0]	< 参 考 > 人口1万当たり職員数 102.65 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和2年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	22人	18人	20人	13人	15人	7人	13人	12人	6人	8人	1人	135人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	過去5年間の増減数(率)
一般行政	84	84	91	92	102	112	28(33.3%)
教育	9	9	9	10	13	11	2(22.2%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計	93	93	100	102	115	123	30(32.3%)
公営企業等会計計	19	17	18	19	14	12	-7(-36.8%)
総合計	112	110	118	121	129	135	23(20.5%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。